

「新型コロナウイルス感染拡大に関する緊急アンケート」 都道府県連女性組織の主な要望事項

実施期間 令和2年3月17日（火）～23日（月）

回答数 41 都府県連 302 件（女性局員）

●感染症拡大防止に関する内容

①マスク・衛生関係（意見多数）

- ・全国的なマスク不足の解消。特に地方の医療機関、介護施設、幼児保育、放課後デイケアセンター等にも行き渡るようにしてほしい。
- ・マスクの販売価格高騰の規制。
（感染リスクの高い家族がいるため、ネットで高額でマスクを購入しなければならなかった。【中国地方、60代】）
- ・医療機関の感染防御具（ガウン・手袋・ゴーグル・キャップ等）不足の解消。

②行政機関関係

- ・国・県・市町村の連携強化。
- ・既に打ち出している政策や制度が自治体の各窓口まで伝わるよう徹底。広報の強化。
- ・対策を地方任せ、現場任せにならないよう基準の策定。

③情報公開・広報関係（意見多数）

- ・感染者が出た場合の保健所の動きや支援についてのフローの明確化。
- ・感染者数だけでなく、回復者数やその経緯などの事例の紹介。
- ・報道機関に対する過熱報道への自粛要請。（不安を過度に煽るような内容は控える等）

④医療関係

- ・医療崩壊を防ぐために、医療体制の強化、スタッフの拡充。
（濃厚接触者の2週間の隔離に伴う人員不足。問題が長期化すると耐えられない。【東海地方、50代】）
- ・（感染の）不安を解消するために、むやみに医療機関を受診して現場を混乱させないよう、広く国民に訴えてほしい。

⑤その他

- ・治療薬、ワクチンの早期開発。感染症研究の研究支援、必要な人員配置。（意見多数）
- ・デマの拡散や感染の自覚がある・恐れがある人の恣意的な行動に対する罰則規定。（公共交通機関、飲食店を利用する等）

- ・海外への渡航、海外からの帰国者に対する対応の強化。
- ・空港等の検疫体制を強化（必要な人員の確保等）。

●経済活動に関する内容

①日本経済全体に関する内容（意見多数）

- ・段階に応じた思い切った経済対策。（特定の属性（高齢者、子育て世帯、ひとり親家庭、個人事業主等）のみに偏るのではなく、全国民を対象にしてほしい）
 - ・現金給付（支給額によっては貯蓄に回す可能性があるので慎重にすべき）
 - ・公共料金の支払いに使えるクーポンの支給。
 - ・観光クーポン・地域振興券の発行。（感染の終息宣言がされてからやるべき）
- ・テレワークの推進。導入に係る費用の補助。
- ・コロナの影響により、歳入の大減収が見込まれる自治体に対しての助成。

②消費税に関する内容（意見多数）

- ・期間限定の消費減税または0%。

③中小企業支援に関する内容

【経済対策】

- ・政策金融公庫「新型コロナウイルス感染症特別貸付」の融資基準の改善。
（昨年度同月比の売り上げ減少としているため、昨年より成長している会社は融資が受けられない）
- ・返済の見込みがない融資ではなく、補助金や給付の充実。（借り渋りを起こさない対策をしてほしい）
- ・非正規、個人事業主を含む無利子の緊急小口融資の実施。

【その他】

- ・雇用調整金に該当する教育訓練の明確化。ガイドブックの周知、窓口のハローワークへの徹底。
- ・受動喫煙防止対策助成金の申請期間の延長。
（工場停止による部品の納品が遅れ、年度末までの工事完了が厳しい。）

●特定の世代に関する内容

①高齢者に関する内容（意見多数）

- ・病院、介護老人保健施設、特別養護老人ホームなどが面会制限になり、利用者が家族と会えない。利用者が孤立し、認知症が進むことが懸念される。
- ・高齢者の孤立防止のために地域で営んでいる食堂等が開けず、利用者から不安と不満の声があがっている。
- ・学校休校に伴い、感染リスクが高いとされる高齢者とその孫が一緒にいる時間が長くなるケースが多くなっており、お互い不安なまま過ごさなければならない。

- ・地域の集会、健康教室等が中止となり、過度なひきこもり状態・孤立状態になっている。
- ・健康維持のため運動ができる環境の提供。

②働く世代に関する内容

- ・給食停止に伴う食費補助（意見多数）
（衛生用品(除菌剤、マスク等)の購入代金に加えて、給食がなくなったこともあり、必然的に食費がかさんで家計が苦しい【関東地方、30代】）
- ・子供たちの居場所をどうするか、いつもの休みとは違い行動が制限されるため、子供も保護者もストレスを感じやすくなっている。
- ・小さい子供のいる職場の同僚が長期休暇を取ることになり、それ以外の人にしわ寄せがきている。
- ・企業向けの講師を担当しているが、講座等が中止になるのは「不可抗力だ」とキャンセル料を払ってもらえない。
- ・非正規労働者の仕事継続保証の企業への働きかけ。
- ・休校により休暇を取らなくてはならない場合の優遇。

③教育現場に関する内容（小中高、学童、特別支援学校等で働く現場からの声）

- ・春休みの宿題をほとんど持たせられないまま、慌てて休校となった。空の二週間を生徒に与えてしまうことになった。不安な思いをさせてしまい申し訳なく思う。
- ・子供の健康の為に休校としたのに、なぜ幼稚園・保育所は続けなければいけなかったのか、納得出来なかった。結局、保育園児も感染者となって休園をやむなくされ、矛盾を感じた。
- ・自治体間で休校の対応に違いがあったことに現場の不満があった。
- ・児童クラブへの申込みが急増し、対応しきれていない。
- ・特別支援学校の子供達が通う放課後デイサービスでも利用者数が急増し、現場が混乱している。
- ・私立の学校では生徒の経済環境等を配慮して従業員のボーナスが減額されるのではないかと不安に思う。
- ・特別支援員への給与保障をしっかりとしてほしい。

④子供たちに関する内容

- ・図書館や美術館、スポーツ施設などの公共施設が休館となったため、行き場を失っている子供が多い。
- ・ショッピングセンター、ゲームセンター、カラオケ店等が学生で混雑しており、休校にした意味が果たしてあるのか疑問だ。
- ・卒業式、入学式など節目でされるべき経験の損失は重要な問題。
- ・実家を離れて暮らす子供のアルバイトが減り、仕送り額をしばらく増やさなければならぬ。

- ・扶養控除の見直し。
- ・（児童虐待防止の観点から）ネグレクトや貧困家庭での食や生活実態の把握。

●すぐに対応すべき個別具体的な内容

①就業支援

- ・就職活動、採用活動期間の延長、インターンシップの実施。
- ・パート等の雇い止め防止。
- ・休業に伴う賃金の全額支給。（正規、非正規問わず）

③その他

- ・議員の議会中のマスク義務化。（傍聴人にはマスク着用が義務付けられている）
- ・ネガティブアクション（人ごみを避ける等）だけでなく、ポジティブアクションも同時に示してほしい。
- ・政府からの重大な発表（一斉休校等）は、できるだけ日中の発表にしてほしい。（夜（勤務時間終了後）の発表は混乱を生じさせ、不安が積もるだけ。発表が半日でも早くなるだけで、その対応に雲泥ともいえる猶予が生まれる。【東海地方、50代】）
- ・最終的に何をもって終息とするのかの定義や目標の明確化。国民への説明。
- ・食料確保のための国内自給率向上、製造業の生産拠点の分散化の推進。
- ・農業従事者への薬散布用マスクの優先販売。（ホームセンターでは手に入りにくい）